



本市で取り組み可能な食料安全保障

川島 秀男 議員

問 食料安全保障に対する市の考えは。

答 食料の安定的な供給を確保するため、持続的な農業の発展が必要であり、農業の生産性向上や農地及び農業の担い手の確保が必要不可欠である。

また、安定的な農業を継続していくためには、農業従事者の努力だけでなく、農業への理解を市民全体に深めていく必要が重要であると認識している。

市が運営する農業入門塾

問 農業入門塾による新規就農希望者は。

答 現在、市民農園や自宅敷地内での栽培など自家消費用の栽培にとどまっており、塾生の中から新規就農につながったケースはない。農業入門塾の卒業生及び第3期目



地域の農業を守ろう

の塾生の中から新規就農希望者があった場合、速やかに就農につなげられるよう努める。

学校給食での食料品高騰

問 今後も食料品の高騰が続いた場合、市はどのような対策を考えているか。

答 物価高騰分については、保護者に追加負担を求めることなく、公費を投入していく方針である。

また、献立内容や調理方法の工夫によるコスト削減にも取り組む。



歴史ある旧江戸屋の活用

民部 佳代 議員

問 旧江戸屋をシェアオフィスやチャレンジショップとして活用している。

答 歴史的建物の保存を目的とし、まずは臨時の出店など検討する。今後とも交流の場、気軽に立ち寄れる場として、総合的に活用を検討する。



江戸時代の商売の歴史を今に

高齢者の補聴器購入補助

問 補聴器購入の補助がある県内市町村は。

答 63市町村のうち21市町に補助がある。

問 補聴器は認知症予防や孤立対策に効果がある。市で補助を行う考えは。

答 加齢性難聴に対する理解や早期発見、早期受診を促進する取り組みを行い、他の自治体の動向を見ながら総合的な視点で判断する。

子宮頸がん検診の医療機関の拡大

問 子宮頸がん検診の受診は心理的負担が大きい。川越市の病院をかかりつけにしている女性も多いが、通い慣れたところで受診できるよう医療機関を拡大できないか。

答 現在は東入間医師会管内の医療機関で受診できるが、受診機会を確保するため今後検討する。



安心安全を守る環境づくり

鈴木 美恵 議員



かわいい花には毒がある

答 野生動物のため、法律により許可なく捕獲が禁止されている。

なお、駆除に係る補助金を開始した自治体があることを認識しており、本市でも被害状況を見ながら導入について検討していく。

子どもの防災を考える

問 子どもが持ち歩ける防災ポーチづくり講座を。

答 他自治体の防災ポーチづくり講座の事例を研究し、小学生に向けた防災学習の場などにおいて周知を行う。

問 避難所に子ども向けのお菓子の備蓄を。

答 ストレス解消にもつながるよう、なじみのあるビスケット菓子を備蓄している。今後も幅広いニーズに沿った備蓄を検討していく。



保護司が取り組む犯罪防止と非行防止

板倉 篤 議員

問 本市の保護司の現状は。

答 12名が活動しており、1人平均2・16件を担当している。

問 若者と連携した犯罪や非行防止の啓発のための取り組みは。

答 今年度はふじみ野高校の生徒、文京学院大学の学生と一緒に駅頭キャンペーンを行う。

また、中学3年生を対象にした保護司による特別授業を毎年実施し、犯罪被害防止や更生保護を学ぶ機会を提供している。

市民協働のひきこもり対策を

問 ひきこもり当事者のニーズに応えるために市民活動団体等の協力を求めている。

答 空き店舗を借用したフリーサロンふらっとや集会所を借用した創作活



膝まで冠水した川越街道旧道

動、福祉施設における清掃活動を実施している。それにより、社会参加と地域交流の機会が増えてきている。

都市型水害の減災に向けて

問 県の雨水浸透マス設置補助事業再開は。

答 令和7年度ふじみ野市分の県の予算が確保された。おおむね50から60基が設置できる見込みで、雨水流出抑制効果が期待される7町会に説明を行う予定である。



学びを支える学習環境

鈴木 宏樹 議員



公共施設の電源利用席

中のステラ・イーストホール棟には14席コンセント付きカウンターテーブルを含めた34席の自由席を設置する予定である。

安心して使えるAED

問 管理している箇所と台数は。

答 市内各公共施設77カ所、96台ある。

市内公共施設含め182カ所に設置がある。

問 24時間営業コンビニと連携し設置検討は。

答 非常に高価な医療機器であり、正常な状態で使用できるよう保守点検を毎日行う必要がある。

適正に活用できるか課題を整理し、設置状況などを考慮した上で今後研究する。



不登校問題への対応は

塚越 洋一 議員

問 市内小・中学校における不登校の現状は。

答 令和6年度が小学校109人、中学校173人。全国的傾向と同様に本市も増加傾向にある。

問 市教育委員会の支援体制と施策は。

答 教育相談室での相談、適応指導教室の設置、学び育ちサポーターの配置など、児童・生徒の不安や悩みに寄り添う相談・支援体制を整備している。フリースクールとの連携も深めている。

問 子どもへの理解、休息と回復の保障についての考え方は。

答 無理に登校を促すような関わりは、かえって子どもの心身に負担をかける可能性がある。

一方で、必要に応じて登校を段階的に促していく積極的な関わり方も取り入れながら、一人一人



超低空飛行への対応は

問 市上空での超低空飛行について、市の対応は。

答 市民の安全・安心な生活を確保するため、引き続き県基地対策協議会を通じて、入間基地周辺市町と共同で要望を行っていく。

問 ハクビシンは、ふん被害など衛生面で心配である。駆除は。